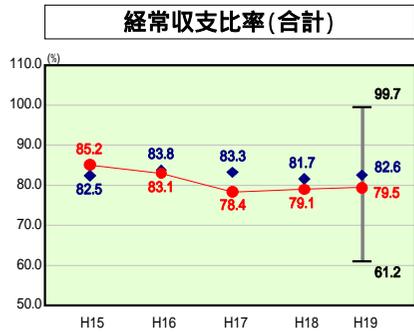
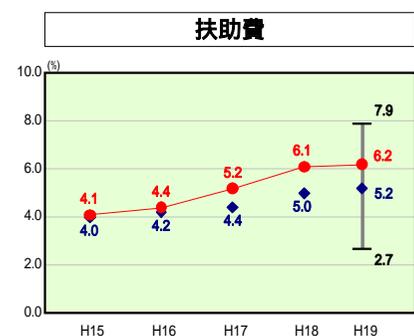
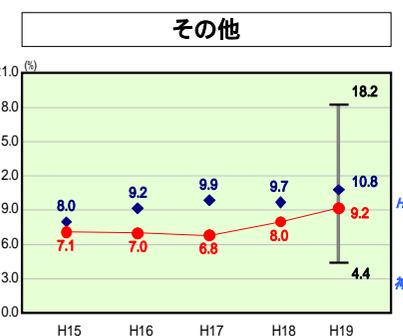
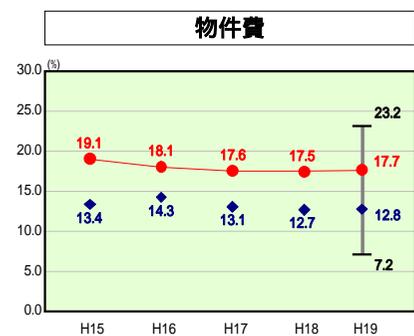
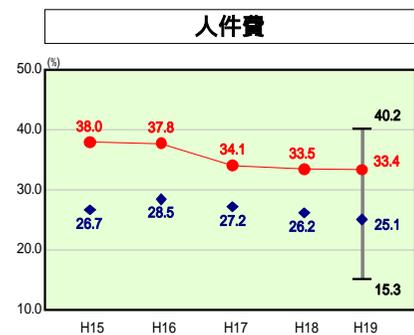
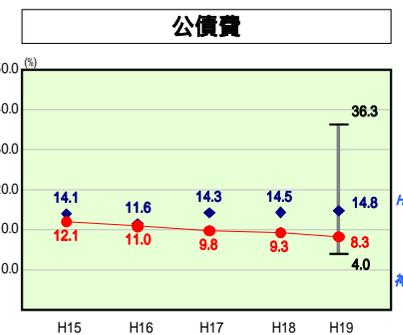
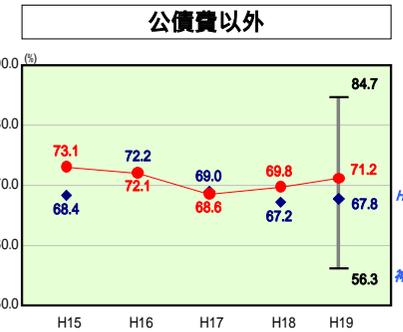
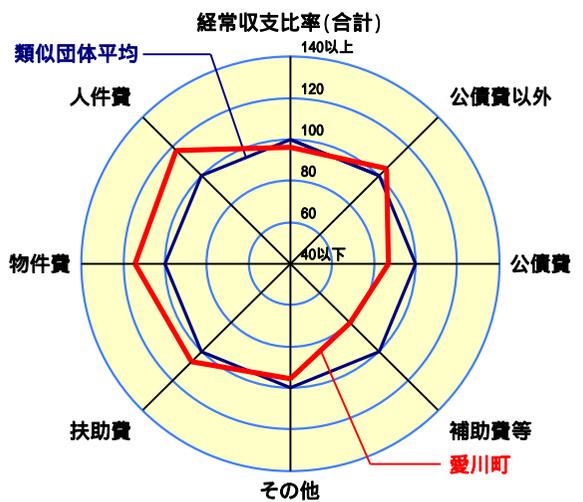


## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	41,039人(H20.3.31現在)
面積	34.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,769,313千円
歳出総額	12,964,888千円
実質収支	774,610千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】 地方税(税源移譲に伴う個人住民税の増など)は増となったものの、所得譲与税や地方特別交付金等が減となったことから、経常一般財源が減となったことや、医療費等の増に伴う特別会計への繰出金の増や扶助費の増による経常的な経費に充当する一般財源の増により、前年度と比較して0.4ポイント上昇した。今後は、人件費や公債費の抑制などにより財政構造の弾力性確保に努める。

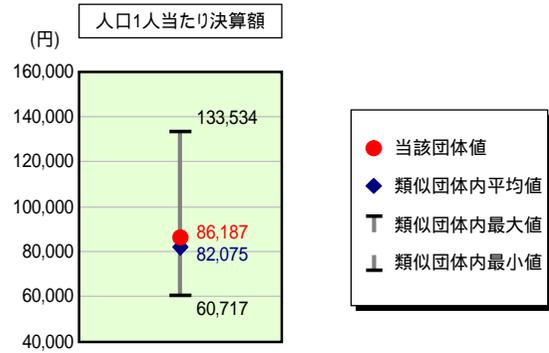
【人件費及び人件費に準ずる費用】 保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託しているものの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・尿処理業務を町単独で実施しており、人口1人当たり決算額は類似団体平均を14,085円上回っているため、引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(計画期間中に8人削減予定)に努め、人件費の抑制を図っていく。一方、人件費に準ずる費用のうち、一部事務組合負担金(人件費分)に係る人口1人当たり決算額については、類似団体に比べ加入している団体が少ないことから平均を下回っている。これらの要素により、人件費と人件費に準ずる費用を合わせた全体の比較では、類似団体の平均とほぼ同等となっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 新規の地方債発行額を当該年度の元金償還額以内とするなど、借入額を抑制していることなどから人口1人当たり決算額は前年度と比較して9,909円減少し、類似団体と比較しても平均以下となっている。また、本町の加入する一部事務組合については、現在地方債を起きている団体が、類似団体に比べ準公債費が少ない状況である。今後の地方債の活用にあたっては、将来予想される一部事務組合(塵芥処理関係)の起債の状況も考慮し、後年度の過度な負担とならないよう配慮する。

【普通建設事業費】 平成16年度は消防庁舎建設事業を実施したことにより、人口1人当たり決算額は増となっている。平成19年度は、民間病院誘致のために行った病院用地取得事業(普通財産にて取得し、無償貸付を行うもの)を実施したため、決算額、人口1人当たりの決算額ともに過去5年間で最も高い数値となった。なお、平成20年度は、郷土資料館建設事業を実施することから、平成16・19年度と同様となる見込みであるが、類似団体との人口1人当たり決算額の比較では下回る見込みである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

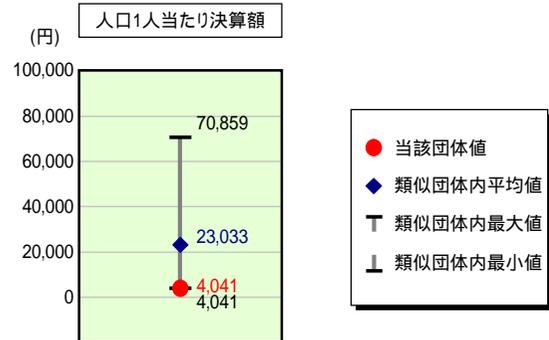
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,420,244	83,341	69,256	20.3
賃金(物件費)	231,392	5,638	4,641	21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	297	7	9,632	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,354	2,616	2,849	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,279	689	1,316	47.6
退職金	250,525	6,105	6,313	3.3
合計	3,537,041	86,187	82,075	5.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.24	8.20	1.04
ラスパイレス指数	96.9	93.8	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

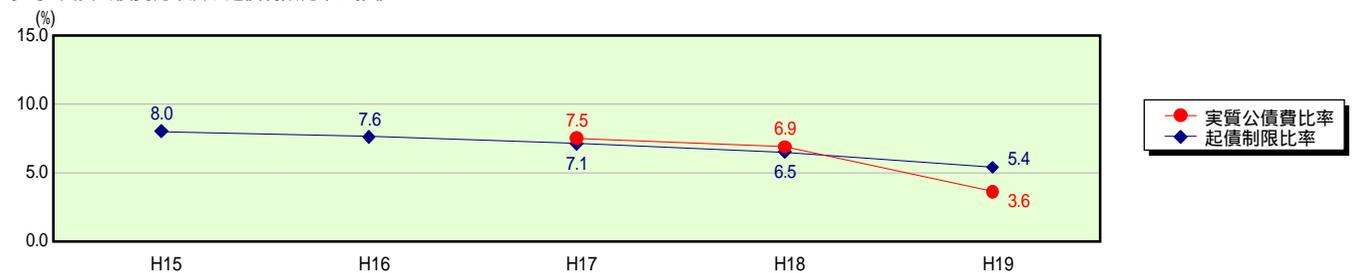


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	433,872	10,572	32,478	67.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	484,132	11,797	12,803	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,387	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	127,600	3,109	1,648	88.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	879,765	21,437	28,286	24.2
合計	1,655,839	4,041	23,033	82.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

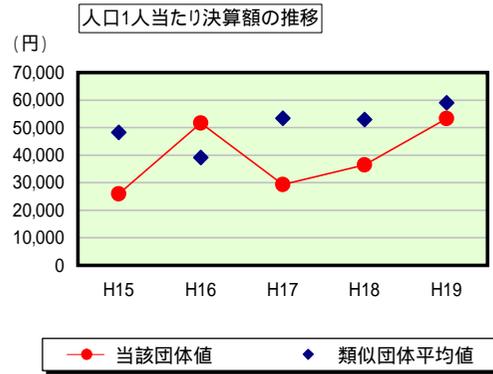
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 愛川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,084,240	25,943	39.3	48,283	0.4	38.9
うち単独分	876,484	20,972	29.5	34,501	2.9	26.6
H16	2,146,565	51,635	99.0	39,172	18.9	117.9
うち単独分	1,565,109	37,648	79.5	34,034	1.4	80.9
H17	1,212,985	29,301	43.3	53,398	36.3	79.6
うち単独分	1,094,617	26,442	29.8	34,793	2.2	32.0
H18	1,500,048	36,426	24.3	52,962	0.8	25.1
うち単独分	1,424,029	34,580	30.8	35,565	2.2	28.6
H19	2,187,166	53,295	46.3	59,010	11.4	34.9
うち単独分	2,153,708	52,480	51.8	37,144	4.4	47.4
過去5年間平均	1,626,201	39,320	17.4	50,565	5.5	11.9
うち単独分	1,422,789	34,424	20.6	35,207	0.9	19.7